

環境経営レポート2024

対象期間：2023年4月1日～2024年3月31日

発行日：2024年12月20日



投資法人及び資産運用会社の概要

投資法人概要

投資法人名	三菱地所物流リート投資法人
設立年月日	2016年7月14日
執行役員	高梨 憲
所在地	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号
事業概要	不動産及び不動産信託受益権等に関する資産運用
役員数	執行役員 1 名 監督役員3名
運用物件数（※）	34物件（底地5物件含む）
年商（※2）	15,256百万円

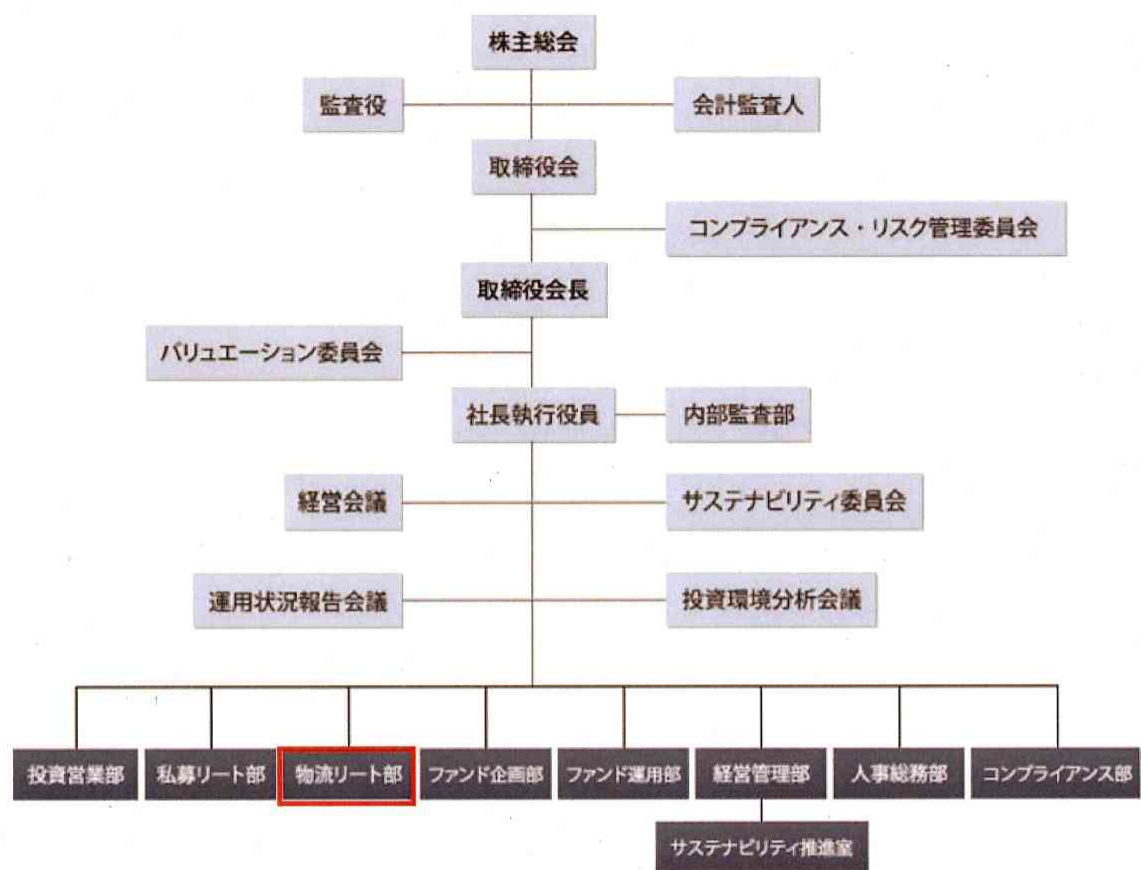
（※） 毎年3月末を基準とする物件数を記載しています。

（※2） 毎年2月末を基準とする1年間（投資法人決算2期分）の営業収益合計を記載しています。

資産運用会社概要

商号	三菱地所投資顧問（株）
設立年月日	2001年
資本金	150百万円
取締役 社長執行役員	増田 哲弥
事業概要	投資運用業、第二種金融商品取引業 投資助言・代理業、宅地建物取引業
エコアクション21 対象ファンド運用部署	物流リート部
対象従業員	20名

資産運用会社 組織図



エコアクション21 対象範囲

対象範囲			
	物流施設	産業用不動産	底地
取得価格	254,587 百万円	-	16,495 百万円
物件数	29 物件	-	5 物件
投資比率	93.9 %	-	6.1 %
賃貸可能面積	998,816.60 m ²	-	224,485.91 m ²

(※) 2024年3月末時点（産業用不動産は現時点で保有していないため、対象から除きます。）

サステナビリティ方針

サステナビリティ方針

当社が属する三菱地所グループでは、グループ基本使命、行動憲章、および行動指針において、地球環境への配慮、企業の持続的価値向上、社会の持続的発展といったサステナビリティに関する基本的な考え方を定めており、当社もそれを共有するものです。

また当社は、主たる事業である不動産投資運用業においても、環境・社会・ガバナンス（ESG）の要素を可能な限り投資判断・運用プロセスへ組み込んでいくことが、中長期的な投資主価値の最大化にあたり必要であると考えています。

こうした考え方を踏まえ、当社では、以下の各項目をサステナビリティに係る基本的な取り組み方針として定め、日々の業務において実践していきます。

1. 気候変動への対応

脱炭素社会の実現に向け、運用不動産における省エネルギー化や再生可能エネルギーの導入を推進し、温室効果ガスの排出削減に取り組めます。また、脱炭素社会への移行期においても激甚化する自然災害に対応するためのレジリエンス（防災・減災）の向上に努めます。

2. 自然との共生・生物多様性への貢献

自然資本がもたらす様々な恩恵の重要性を認識し、運用不動産の環境負荷低減、敷地内の緑化の推進、生態系にとって有害な汚染物質の除去・浄化や適切な排水管理に努め、自然共生社会の形成に貢献します。

3. 水資源の保全と資源循環への貢献

運用不動産における水使用の効率化を図るとともに、廃棄物の3R（リデュース、リユース、リサイクル）に務め、限りある資源の有効活用に努めます。

4. 運用不動産の快適性・安全性と顧客満足度の向上

テナントや施設利用者の健康・快適性向上のため、オペレーションの改善や設備導入等を進めるとともに、運用不動産の防災・災害対策等、安全・安心を高める取り組みを進め、顧客満足度の向上を図ります。

5. 多様な人材の活躍

働きがいがあり、健康的で安心して働ける職場環境を作り、互いに個性を認め合う中で強みを発揮できる組織を目指します。全ての役職員が成長できる社員教育制度を整備し、全ての役職員に活躍の場を提供します。

6. 外部ステークホルダーとの協働

テナント、プロパティマネジャーをはじめとするサプライチェーンや、地域コミュニティ、行政機関等の外部のステークホルダーと良好な関係を構築するよう努め、本方針の実践に向けた協働に取り組めます。

7. サステナビリティの情報開示と外部評価の活用

投資家をはじめとする当社ステークホルダーに対し、環境・社会・ガバナンス（ESG）に関する情報の開示に努めます。また、本方針に定めるサステナビリティの取り組みの可視化と客観性の向上のため、必要に応じ外部評価や認証の活用にも努めます。

8. コンプライアンスとリスク管理

法令の遵守に加え、公正な取引、情報の適切な管理、不正・腐敗防止、利益相反防止、人権や多様性の尊重といった社会規範を遵守して業務を遂行します。また、中長期的な観点から、運用不動産に係る環境・社会リスクを考慮し、不動産投資運用プロセスに組み込むとともに、それらを最小化するためのリスク管理に努めます。

制定：2019年2月1日

改正：2024年1月1日

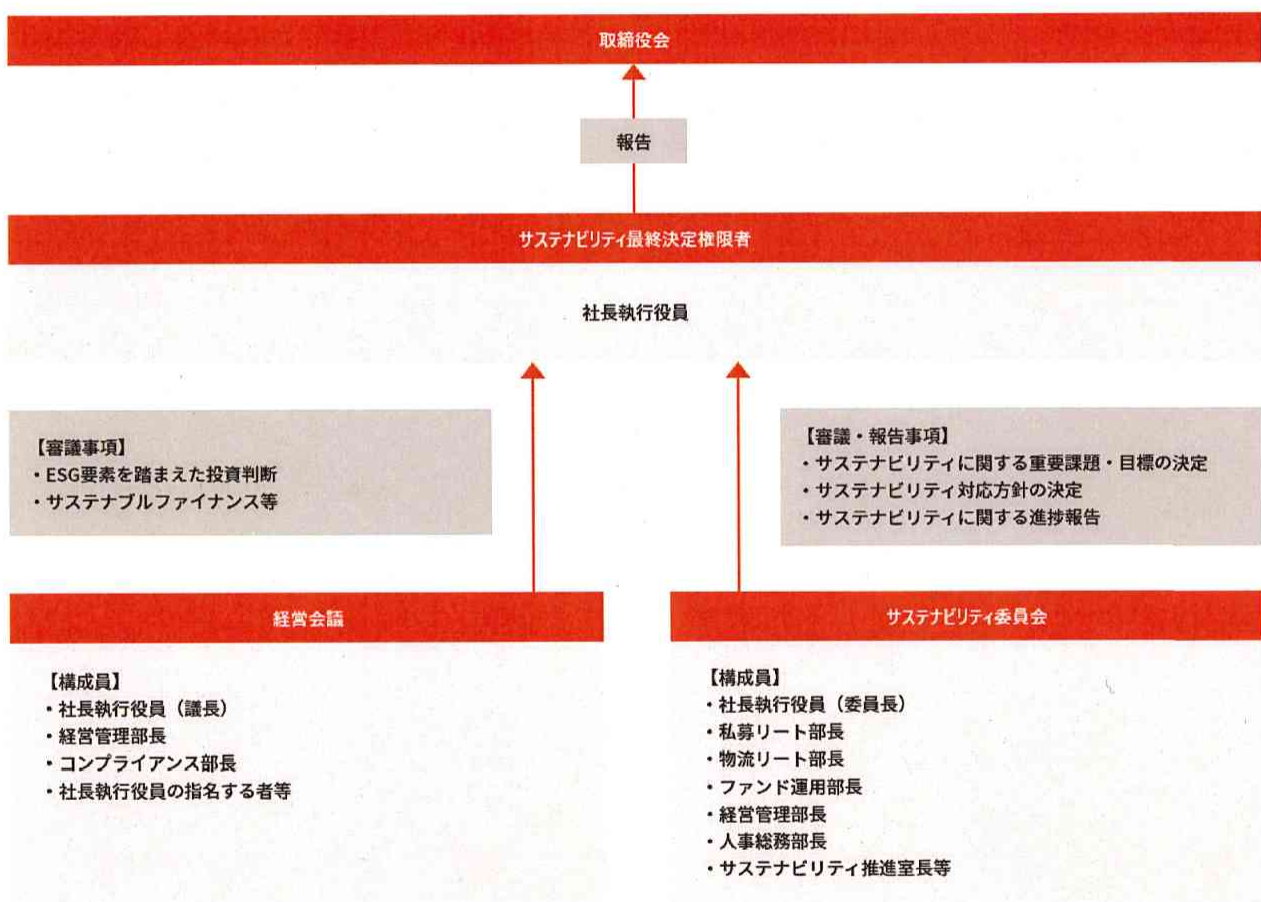
執行役員 高梨 憲

サステナビリティ推進体制

本投資法人は、サステナビリティ向上に取り組んでいくことが、投資主価値の最大化を図る上でも不可欠であると考えています。

サステナビリティ委員会では、本資産運用会社及び本投資法人のサステナビリティに係る重要課題や目標・施策に関する審議及び実施状況の報告、並びにこれらに係る評価・分析やサステナビリティに係る最新の知見の共有等を行っています。

サステナビリティ推進体制図



報告内容・開催頻度

サステナビリティ委員会は、原則として四半期に一度開催され、サステナビリティに係る重要課題や目標・施策に関する審議及び実施状況の報告、並びにこれらに係る評価・分析やサステナビリティに係る最新の知見の共有等を行います。

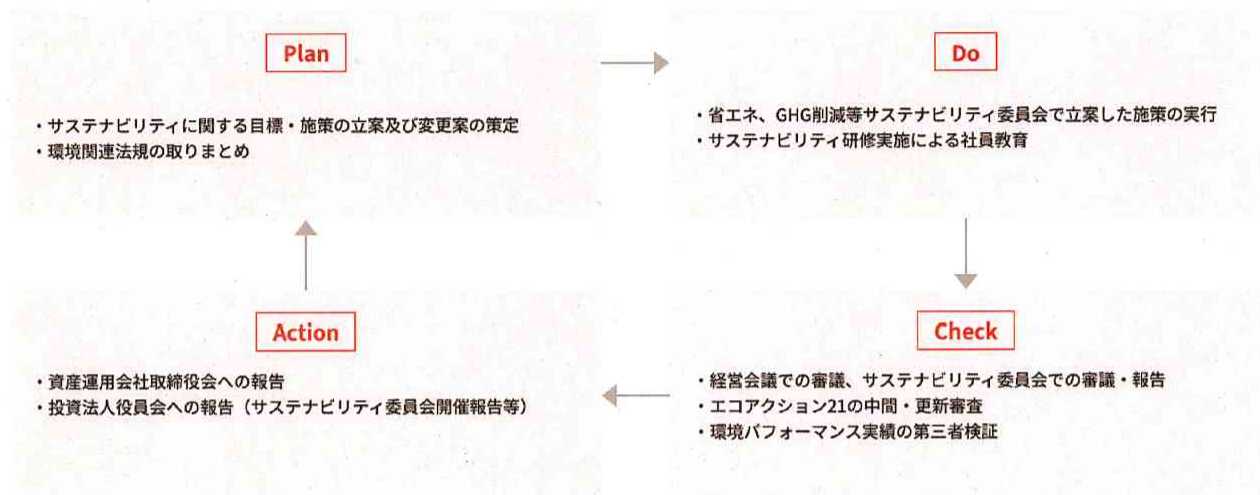
また、サステナビリティ委員会の内容については、取締役会及び定期的に開催される本投資法人の役員会へ報告され、監督される体制となっています。

サステナビリティ推進室の設置

2022年4月に、本資産運用会社としてのサステナビリティ推進体制の一層の拡充を目的として、サステナビリティ推進室を本資産運用会社経営管理部内に新設しました。

サステナビリティ推進室にはサステナビリティ推進の担当者が着任し、より一層の推進体制の強化を図ります。

PDCAサイクルに基づくサステナビリティの推進



2022年に本投資法人は、環境省が環境マネジメントシステムの一環として策定した「エコアクション21ガイドライン」に基づき、環境経営を推進する事業者を第三者により認証・登録する制度であるエコアクション21の認証・登録を受けています。そのため、本投資法人のPDCAサイクルはエコアクション21に準拠して実行しています。

サステナビリティ推進マニュアルの制定

本資産運用会社は、サステナビリティ推進にかかる実行性を高めることを目的として、温室効果ガス排出量、エネルギー使用量、水使用量、廃棄物量等の継続的な把握・削減のための基本方針や具体的な手順、社外関係者との協働（サステナブル調達）のための基本方針や具体的な手順を定めた各種「サステナビリティ推進マニュアル」を制定しています。

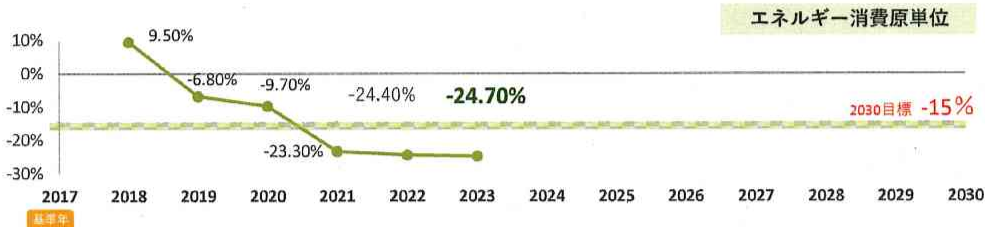
＜サステナビリティ推進マニュアルの概要＞

マニュアル	内容
環境管理システム運用細則	- サステナビリティ方針及びサステナビリティ方針に関する取扱細則に係る運用の規定 - PDCAサイクルに基づくEMSの構築、運用、維持
- 温室効果ガス排出削減推進実施マニュアル - 省エネルギー推進実施マニュアル - 水使用の効率化に関するマニュアル - 廃棄物管理に関するマニュアル	- 使用量、排出量及びリサイクル率の継続的な把握、削減に向けた基本方針 - 使用量、排出量及びリサイクル率の管理及び分析、サステナビリティ委員会への報告に向けた具体的な手順
サステナブル調達実施マニュアル	- 本投資法人の資産運用業務に関する物品・サービスの調達におけるサステナビリティ配慮や、PM会社をはじめとするサプライヤー等との協働によるサステナビリティ推進を図るための具体的な取組みの規定 - 全サプライヤーへのサステナブル調達の適用。不正・腐敗防止等企業倫理に関する方針や体制を整備していることの要求。

三菱地所物流リート投資法人

環境 (E)

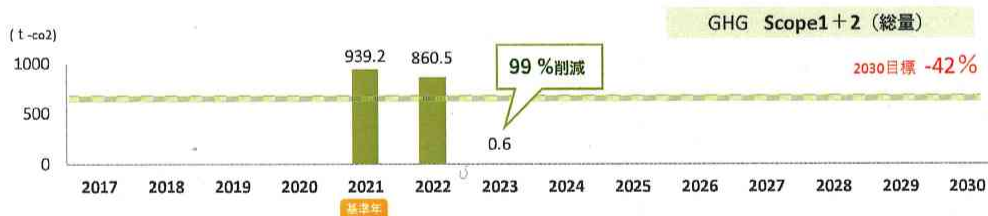
エネルギー エネルギー消費原単位を2030年度までに15%削減 (2017年度基準)



環境経営目標	2023年度目標	エネルギー消費原単位	▲12.0% (2017年度比)
環境経営計画	・照明のLED化 ・空調機等の高効率機器への更新 ・サステナビリティ・ガイドにて照明の間引き点灯及び適切な空調温度設定の推進		
環境経営実績	2023年度実績	エネルギー消費原単位	▲24.7% (2017年度比)
	・LED化工事を5物件で実施 ・省エネ性能に優れた空調更新工事を2物件、冷凍冷蔵設備更新工事を1物件で実施 ・サステナビリティ・ガイドを配布し、点灯・消灯に関する周知・啓蒙を実施 ・省エネ最適化診断をLC福岡久山にて実施		

GHG

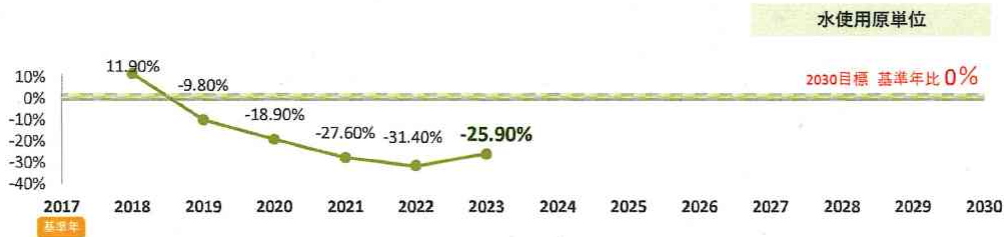
2050年度までにGHG総排出量 (バリューチェーン全体含む) ネットゼロ達成 SBTi
2030年度総量42%削減 (Scope 1 + 2) (2021年度基準) SBTi



環境経営目標	2023年度目標	Scope1+2総排出量	▲ 9.3% (2021年度比)
環境経営計画	・前述「エネルギー」項目に掲げる省エネルギー化施策 ・太陽光パネルの設置検討 ・再エネ電力への切り替え検討 ・非化石証書の購入		
環境経営実績	2023年度実績	Scope1+2総排出量	▲99.9% (2021年度比)
	・前述「エネルギー」項目に掲げる省エネルギー化施策を実施 ・MJLP春日井1にてPPAスキームを活用した太陽光パネル設置工事を着工 (2024年8月完工) ・物件毎の電力契約に応じて、引き続き再エネ電力への切り替え検討中 ・2023年度の環境データ実績を踏まえ、2024年5月の入札にてScope2全量に相当する非化石証書を購入し、排出量を99%削減済み		

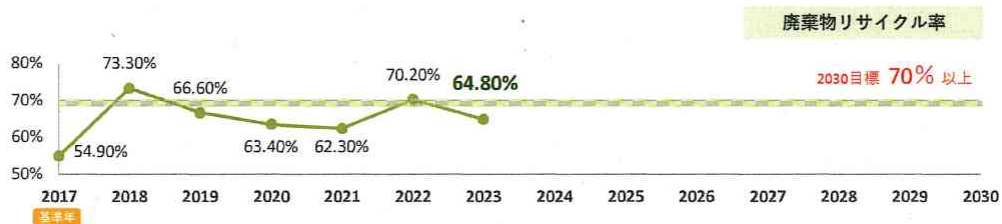
三菱地所物流リート投資法人

水使用 2030年度まで増加させない（2017年基準）



環境経営目標	2023年度目標	水使用原単位	増加させない（2017年度比）
環境経営計画	・サステナビリティ・ガイドにてテナントへの節水協力依頼		
環境経営実績	2023年度実績	水使用原単位	▲25.9%（2017年度比）
	・サステナビリティ・ガイドを配布し、テナントへの節水協力依頼を実施		

廃棄物管理 2030年度までにリサイクル率70%以上



環境経営目標	2023年度目標	リサイクル率	66.2%
環境経営計画	・サステナビリティ・ガイドにてリサイクルの推進及びごみの分別管理の徹底		
環境経営実績	2023年度実績	リサイクル率	64.8%
	・サステナビリティ・ガイドを配布し、リサイクルの推進及びごみの分別管理に関する周知・啓蒙を実施		

グリーンビルディング認証 2030年度までにGB認証比率100%まで向上

環境経営目標	2023年度目標	取得率	90.7%
環境経営計画	・BELS,CASBEEで合計7つの認証を取得する		
環境経営実績	2023年度実績	取得率	96.5%
	- CASBEE不動産（MJLP大阪1、MJLP土浦1、MJLP仙台1） - BELS（MJLP大阪1、MJLP船橋2、MJLP西宮1、MJLP東大阪1）		

その他の環境配慮施策

- ・エネルギーデータ第三者保証の取得

三菱地所物流リート投資法人

環境経営の総評と次年度の計画

<各種環境パフォーマンス実績(2023年度)>

	目標 (基準年比)	結果 (基準年比)	
エネルギー消費原単位	▲12.0%	▲24.7%	達成
Scope1+2 排出量	▲ 9.2%	▲99.9%	達成
水使用原単位	増加無し	▲25.9%	達成
廃棄物リサイクル率	66.2%	64.8%	未達成
GB認証	90.7%	96.5%	達成

※1 GHG排出量において、電力の排出係数はマーケット基準を用いています。

※2 PRTR法第1種指定化学物質に該当する化学物質は使用しておりません。

※3 グリーンビルディング認証については、全物件の延床面積に対する比率を用いています。

なお、1物件が複数の環境認証・評価を取得している場合は、1物件としてカウントしています。

実績評価比較

- ・ GHG排出量（総量）、エネルギー原単位は共に減少しています。
主な要因は継続的なLED化・空調更新工事、自家消費型太陽光パネルの設置といった省エネ及び再エネ施策によるものです。
なお、GHG・Scope1+2（マーケット基準）の排出量は、電力由来のCO2排出量相当の非化石証書購入により、2021年度比99.9%の削減となっています。
- ・ 水使用原単位は基準年比で-25.9%であり、引き続き目標の2017年度を「増加させない」を達成しています。
- ・ 廃棄物リサイクル率は64.8%となり、若干目標未達ですがデータカバー率は向上しています。
引き続きデータカバー率の向上、リサイクルの推進及びごみの分別管理に関する周知・啓蒙を実施します。
- ・ グリーンビルディング認証の取得については、環境性能の高いポートフォリオの実現に向けた各種取り組みにより、目標を達成しました。

総評

ほぼ全ての目標について大きく上回る水準で達成しており、2023年度も環境経営計画に従い各施策を着実に実施していることが確認できた。引き続き、テナントへの啓発活動も含め、省エネ、再生可能エネルギーへの移行、節水、廃棄物リサイクル等の取り組みを進めてもらいたい。

<2024年度 環境経営計画>

省エネルギー	年度目標	エネルギー消費原単位 ▲12.4% (2017年度比)	
		・ 照明のLED化 ・ 空調機等の高効率機器への更新 ・ サステナビリティ・ガイドにて照明の間引き点灯及び適切な空調温度設定の推進	
GHG排出削減	年度目標	Scope1+2 排出量 ▲14.0% (2021年度比)	
		・ 太陽光パネルの設置検討 ・ 再エネ電力への切り替え検討 ・ 非化石証書の購入	
水使用	年度目標	水使用原単位	増加させない (2017年度比)
		サステナビリティ・ガイドにてテナントへの節水協力依頼	
廃棄物管理	年度目標	リサイクル率	66.7%
		サステナビリティ・ガイドにてリサイクルの推進及びごみの分別管理の徹底	
GB認証	年度目標	取得率	92.0%
		BELS,CASBEEで合計4つの認証を取得する。	

環境関連データ

エネルギー消費原単位を2030年度までに15%削減（2017年度基準）

エネルギー	総エネルギー 消費量 (MWh)	内訳 (MWh)		データ カバー範囲 (床面積ベース) (注1)	原単位 (kWh/m ²) (注2)	増減率 (原単位)
		ガス・燃料 使用量	電気 使用量			
2017年度	27,920	1,625	26,294	100%	50.20	-
2018年度	30,601	1,629	28,972	100%	54.95	9.5%
2019年度	33,314	1,793	31,521	100%	46.78	▲6.8%
2020年度	39,146	2,504	36,642	100%	45.30	▲9.7%
2021年度	42,172	2,613	39,559	100%	38.49	▲23.3%
2022年度	52,716	2,790	49,926	100%	37.95	▲24.4%
2023年度	57,791	3,097	54,694	100%	37.81	▲24.7%

GHG排出量（Scope 1 + 2）を2030年度までに42%削減（2021年度基準） **SBTi**
 2050年度までにバリューチェーン全体のGHG総排出量ネットゼロの達成を目指す **SBTi**

（単位：t-CO2）

GHG	Scope1	Scope2 (注1) (マーケット 基準)	Scope1+2	増減率	Scope3					Scope 1+2+3	データ カバー率
					カテゴリ 1	カテゴリ 2	カテゴリ 3	カテゴリ 5	カテゴリ 13		
2021年度	0	939	939	-	-	-	-	-	-	939	100%
2022年度	0	860	860	▲8.4%	-	-	-	-	-	860	100%
2023年度	1	0	1	▲99.9%	3,639	2,301	164	633	13,895	20,633	100%

（注1） Scope2（マーケット基準）については共有持分を考慮し算定しています。2023年度よりScope2全量相当の非化石証書を購入し、Scope2排出量の100%オフセットを達成しています。

水使用原単位を2030年度までに増加させない（2017年度基準）

水使用	上水道使用量（m3）	データカバー範囲 （床面積ベース） （注1）	水消費原単位 （m3/m2） （注2）	増減率
2017年度	63,255	100%	0.114	-
2018年度	70,833	100%	0.127	11.9%
2019年度	73,839	100%	0.103	▲9.8%
2020年度	80,550	100%	0.092	▲18.9%
2021年度	84,855	100%	0.082	▲27.6%
2022年度	110,410	100%	0.078	▲31.4%
2023年度	128,747	100%	0.084	▲25.9%

廃棄物リサイクル率を2030年度までに70%以上

廃棄物管理	廃棄物排出重量 (t)	データカバー範囲 (床面積ベース) (注1)	リサイクル率
2017年度	1,202	82.5%	54.9%
2018年度	1,624	87.9%	73.3%
2019年度	1,700	93.6%	66.6%
2020年度	1,867	86.7%	63.4%
2021年度	3,939	90.6%	62.3%
2022年度	4,802	79.1%	70.2%
2023年度	4,849	86.4%	64.8%

(注1) 分子：当年度データを把握している物件の延床面積 (m²) 分母：当年度のポートフォリオ総延床面積

(注2) 原単位は各消費量を分子、各年度のポートフォリオ総延床面積を分母としたうえで、稼働率を考慮して補正した数値です。

(注3) オーナー/テナントの管理権限を基に分類し、Scope3にはテナント管理部分からの排出量を計上しています。

また、同一物件でもデータの取得状況によって年度ごとのScopeの分類が異なる場合があります。

太陽光発電	年間発電量(kWh) (注)
2018年度	7,017,147
2019年度	6,710,582
2020年度	11,432,928
2021年度	14,311,834
2022年度	14,709,934
2023年度	18,124,693

(注) ポートフォリオ物件にて生成された再生可能エネルギーは一部を除き外部へ売電しています。

また、準共有物件は100%ベースの数値を記載しています。

太陽光発電量については、太陽光発電設備を設置している物件のうち、データを取得できた物件、期間を対象としています。

上記表「環境関連データ」のもととなる一部データについて、第三者機関（日本環境認証機構）による限定的保証を受けています。詳細は以下の第三者保証報告書をご参照ください。

※温室効果ガス排出量第三者検証報告書 

※環境データ第三者検証報告書 

運用不動産における環境への貢献

本投資法人は、環境経営方針・目標に掲げる基本方針の下、運用不動産における環境への配慮と環境負荷の低減を実践しています。

再生可能エネルギーの活用

三菱地所グループは、環境に配慮した施設開発を積極的に進めています。その一環として、再生可能エネルギーの活用を目的とし、三菱地所が開発する施設の屋上において太陽光発電システムの導入を進めています。また本投資法人が運用する物件のうち、太陽光発電システムが未設置の物件については、設置の検討を行っており、複数の案件で太陽光発電システムを設置致しました。



ロジクロス福岡久山



ロジクロス名古屋笠寺



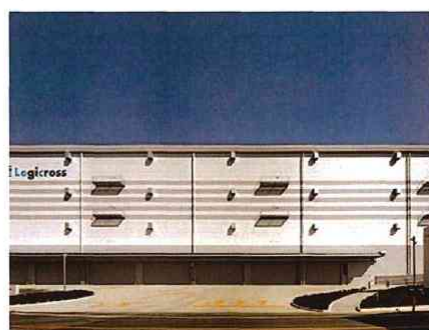
ロジクロス厚木



MJロジパーク土浦1

省エネルギーへの取組み

本投資法人では、BM会社及び専門会社による「サンプリング省エネ診断」を適宜実施し、省エネルギー対応の現状把握と今後の方針策定に役立てることとしています。



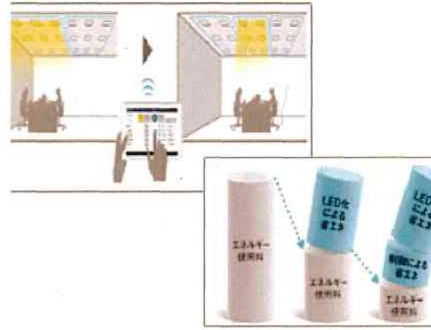
断熱サンドイッチパネルの採用



人感センサーの導入



LED照明の導入



タブレット端末での操作及び時間帯制御による
調光機能を備えた先進的LEDの導入



人感センサー付LEDの導入



空調設備更新

物件取得時におけるESG評価、汚染防止への対応

本投資法人では、物件取得において、従来からの物理的・法的・経済的側面等の調査に加え、環境認証の取得有無等を調査し、評価を行っています。

また、対象土地について現地確認や第三者によるエンジニアリングレポートや土壌汚染リスクレポートをはじめとした環境に係る調査を行い、土壌汚染や有害物質等の環境要因等を考慮した上で意思決定を行っています。

緑地等による緑の創出

本投資法人では、環境配慮・生物多様性保全の観点から、公共緑地の設置等各施策を推進しています。

緑地とは、主として自然的環境を有し、環境の保全、公害の緩和、災害の防止、景観の向上、及び緑道の用に供することを目的とする公共空地です。



公共緑地
(MJロジパーク厚木1)

水資源の保全

自動検針対応の水道メーター、節水型トイレや擬音装置の設置、スマート灌水設備の導入等により、水消費量の削減に取り組んでいます。



雨センサー付きの灌水装置



節水型トイレ

廃棄物の削減

廃棄物の排出量を継続的にモニタリングし、適切ながみの分別やリサイクル率向上を目指しテナントと協力しながら廃棄物の削減に取り組んでいます。丸の内エリアのオフィスビルにて使用していたOAフロアパネルの再利用等も実施。



リサイクル啓発ポスター



丸の内エリアのオフィスビルにて
使用していたOAフロアパネルを再利用

事業継続性へ配慮した取組み



非常用発電機の設置



免震機能

テナントへの取組み

本投資法人は、テナントの皆様の健康・快適性向上のため、オペレーションの改善や設備導入等を進めるとともに、運用不動産の防災・災害対策等、安全・安心を高める各種取組みを進めています。

快適な職場環境の提供

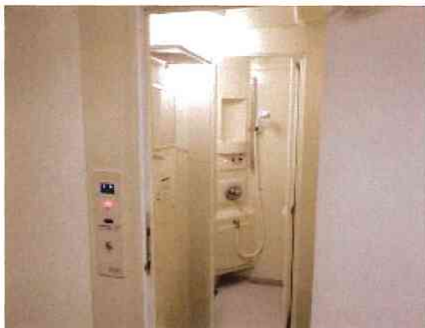
本投資法人は、「テナント満足度の向上」をマテリアリティの一つとしており、テナントの皆様に快適かつ安心してご利用頂ける環境整備に努めております。



休憩室（カフェテリア）



売店



シャワー室



通勤用シャトルバス

テナント満足度調査の実施

入居テナントに対し、「対面（ヒアリング）形式」や「アンケート形式」によるテナント満足度調査を継続的にを行い、その結果を施設運営、サービス、リニューアル工事等に反映させることにより、テナント満足度の向上に努めています。

直近では、より詳細で客観的な意見聴取をするため、2023年度に外部調査会社に委託のうえ「アンケート形式」でのテナント満足度調査を実施しました。

（実施事例）

MJロジパーク福岡1の休憩室改修にあたっては、2019年に入居テナント従業員に対し、休憩室に関するヒアリングを実施。その結果を踏まえ、無料Wi-Fi、充電用コンセント、大型テレビ、電子レンジ等を設置するとともに、休憩室の利用形態を考慮し、個別利用がしやすいようなレイアウトを採用しました。また地元の大学、専門学校の協力により壁面デザインのコンペティションを行い、デザイン案を決定しました。



改修前



改修後

（実施事例）

MJロジパーク春日井1では、2019年に入居テナント企業を対象とした「満足度調査（対面ヒアリング形式）」を実施。その結果を踏まえ、トイレにハンドドライヤーを設置しました。



（実施事例）

複数物件において電気受給契約先を見直し、テナントの電気使用料を削減し、テナント満足度の向上につながりました。

（実施事例）

ロジクロス名古屋笠寺では、アンケート結果に基づき2021年にサーモカメラ及びAEDを設置しました。



更に、2022年には5箇所の喫煙室にデジタルサイネージ（広告用）及びAIカメラ（喫煙室利用状況確認システム）を設置しました。



(実施事例)

MJロジパーク福岡1では、アンケート結果に基づき2022年に鳥害対応として鷹匠による鷹の放鳥を実施しました。



テナントの安全への取組み

本投資法人はテナントの安全に資する取組みを積極的に行っています。また、本投資法人が保有する全ての物件において災害時の報告システムを導入しています。



消火栓水訓練



24時間365日稼働の防災センター



災害時救援型自動販売機の設置



AEDを設置



防災キャビネットの設置



災害時に備えた備蓄を確保 (食料・簡易型トイレ)

環 境 関 連 法 規

本投資法人の事業活動における環境関連法規について、PM会社、BM会社からの報告に基づき、届け出漏れ、法令違反がないことを確認いたしました。なお、関係当局からの違反等の指導事項及び訴訟はありません。

分野	法令名	要求内容
地球温暖化	省エネ法	定期報告：年1回
		中長期計画の届出：年1回
		エネルギー管理統括者・企画推進者・管理員の選任と届出
		エネルギー管理標準の作成
	温対法	温室効果ガス算定排出量の報告
	建築物省エネ法	建築物の新築、改修時に省エネ基準適合義務
	フロン排出抑制法	簡易点検
		定期点検
		フロン漏洩の際の届出
		フロン充填、回収時の書類受領
		フロンの廃棄時の適正処理
大気汚染防止	大気汚染防止法	ばい煙発生施設などの特定施設の届出
		ばい煙排出基準の順守と測定
		変更届
	大気汚染防止法・東京都環境確保条例	アスベストの有無と大気基準の順守
廃棄物管理	廃棄物処理法	産業廃棄物の有無
		収集運搬・処分先への契約
		契約書に許可証の添付
		マニフェストの発行・照合・交付状況報告
		産業廃棄保管基準の順守
	建設リサイクル法	再資源化等の計画提出
	プラスチック資源循環法	プラスチック資源産業廃棄物等への排出抑制、量の把握、責任者設置
	廃棄物の処理及び再利用に関する条例	事業系一般廃棄物の再利用計画書提出
水質管理	下水道法	特定施設の届出と下水排除基準の順守
		使用開始時の届出と排水基準の順守
	浄化槽法	設置届、法定検査、保守点検清掃
	水質汚濁防止法	事故時の措置
騒音・振動対策	騒音規制法	指定地域内に特定施設がある場合の届出、規制基準順守
	振動規制法	指定地域内に特定施設がある場合の届出、規制基準順守
地盤沈下対策	ビル用水法	指定地域内における揚水許可申請、揚水量届出
土壌汚染対策	土壌汚染対策法	「要措置区域」「形質変更時要届出区域」指定の対応
化学物質	消防法	危険物の届出
	PCB特措法	P C B の届出と処理
	毒劇法	業務上取扱者（非届出業者）の対応